

都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況

四半期調査：平成27年第Ⅱ四半期（4～6月）

設備投資：前期からわずかに増加するも、鈍い動き

採算状況：前期の改善からわずかに後退

資金繰り：3期連続で改善

雇用人員：「不足」感の高まりが一服

《 概要 》

□設備投資

設備投資の動向を後方4四半期移動平均で見ると、当期に設備投資を「実施した」割合は19.4%となった。前期の19.2%からわずかに増加し前々期の水準に戻したものの、平成26年第Ⅲ四半期以降、あまり動きが見られない。

来期の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は19.0%でやや減少する見通しとなった。

□採算状況

当期の採算状況を採算DI（「黒字」－「赤字」）で見ると、▲6.1（前期▲4.9）と1.2ポイント悪化し、前期の改善からわずかに後退する動きとなった。

□資金繰り

当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）で見ると、▲17.8（前期▲20.7）と3期連続で改善した。

□雇用人員

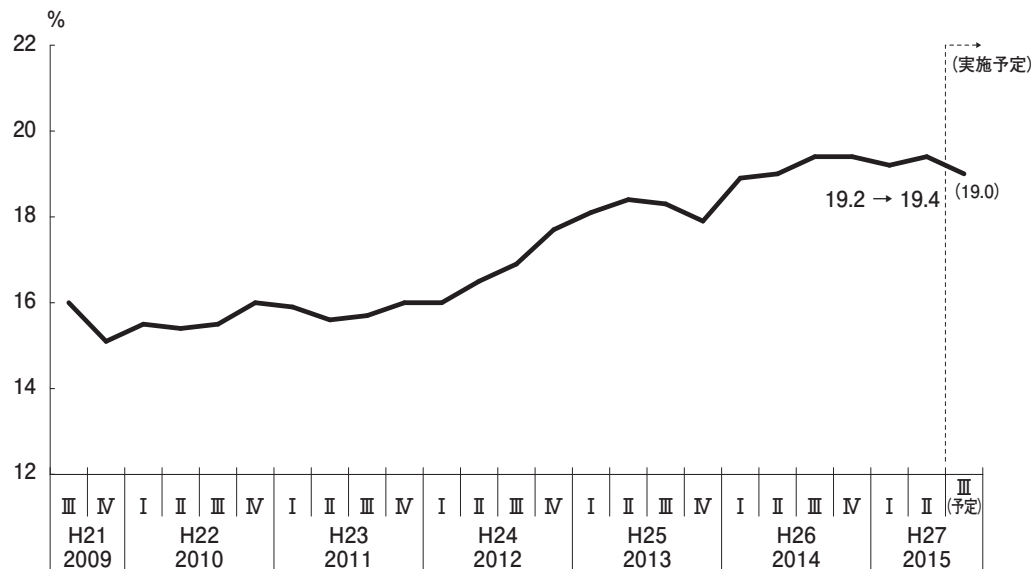
当期の雇用状況を雇用人員DI（「不足」－「過剰」）で見ると、9.6（前期14.2）と4.6ポイント低下し、「不足」感の高まりが一服した。

■設備投資■

設備投資の動向を後方4四半期移動平均で見ると、当期（平成27年4～6月）に設備投資を「実施した」割合は19.4%となった。前期（平成27年1～3月）の19.2%からわずかに増加し前々期の水準に戻したものの、平成26年第Ⅲ四半期以降、あまり動きが見られない。

来期（平成27年7～9月）の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は19.0%でやや減少する見通しとなった。

図表1 設備投資の実施割合（全体）－後方4四半期移動平均－

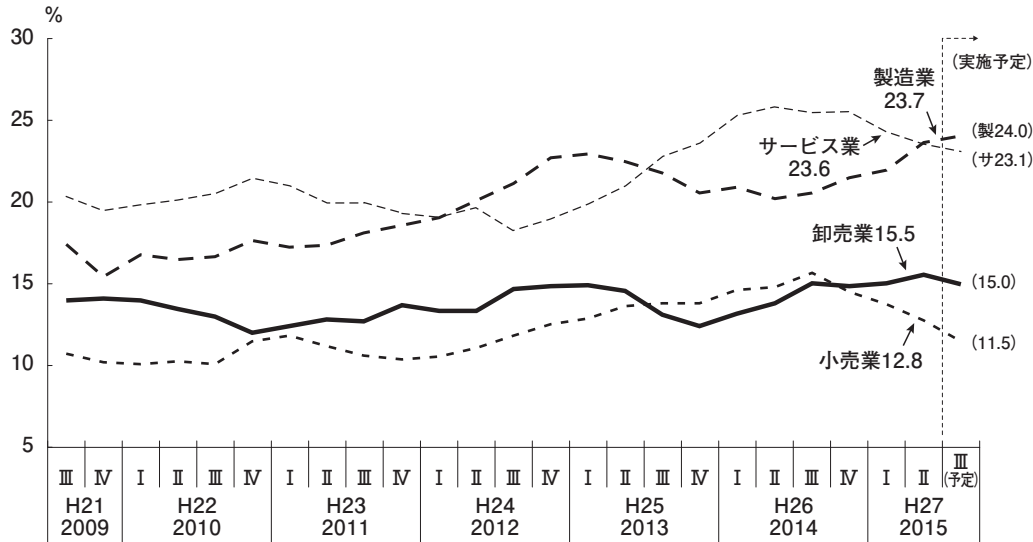


注) 来期「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、後方3四半期実績と来期予定の平均。

業種別に見ると、設備投資を「実施した」割合は、製造業が23.7%（前期22.0%）と1.7ポイント増加した。4期連続で増加し、堅調な回復が続いている。卸売業も15.5%（同15.1%）とわずかながら2期連続で増加した。一方、小売業が12.8%（同13.7%）と3期連続で減少したほか、サービス業も23.6%（同24.3%）と2期連続で減少し、慎重な姿勢となっている。

来期の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、製造業のみ24.0%と増加が見込まれている。他の業種はすべて減少する見通しで、特に小売業では1.3ポイントとやや大きく減少する見通しとなった。

図表2 設備投資の実施割合（業種別）－後方4四半期移動平均－

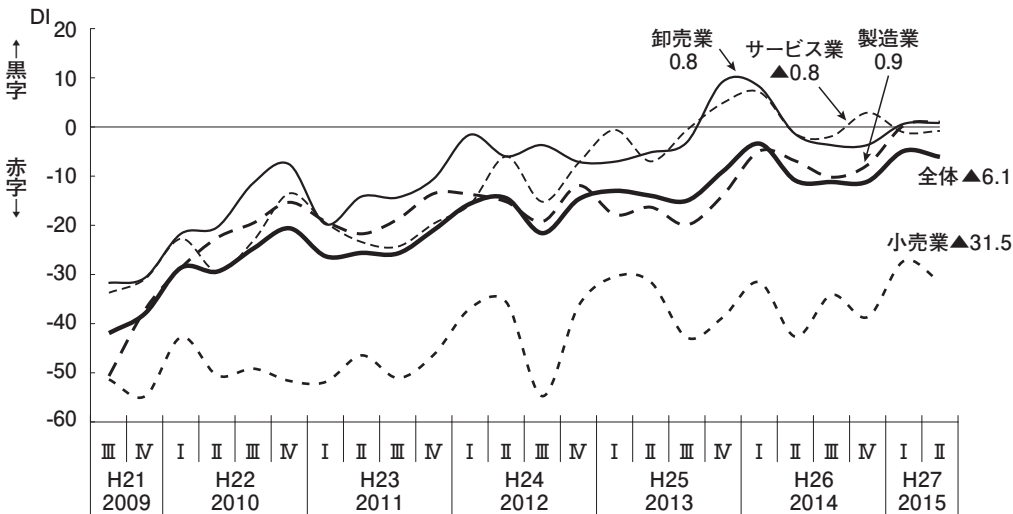


注) 来期「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、後方3四半期実績と来期予定の平均。

■採算状況■

当期の採算状況を採算DI（「黒字」－「赤字」）で見ると、▲6.1（前期▲4.9）と1.2ポイント悪化し、前期の改善からわずかに後退する動きとなった。

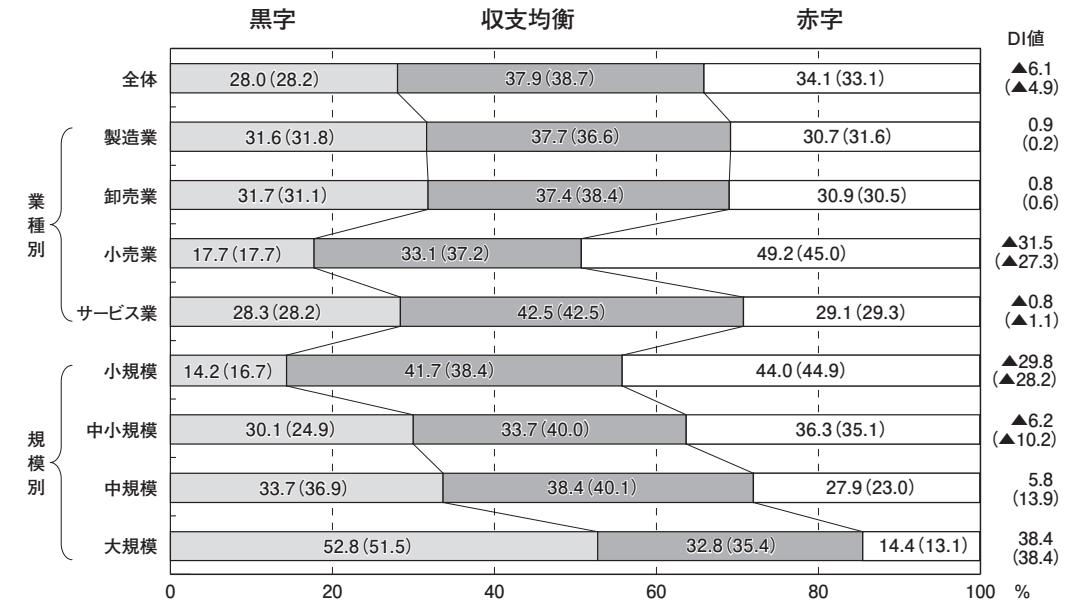
図表3 採算DIの推移



業種別にみると、製造業0.9（前期0.2）はわずかながら3期連続で採算DIが改善した。また、卸売業0.8（同0.6）はほぼ横ばいで、製造業とともにプラス水準となっている。サービス業▲0.8（同▲1.1）もほぼ横ばいで、水面直下で推移している。一方、小売業▲31.5（同▲27.3）は前期の大幅改善の反動で4.2ポイント悪化し、他の業種との差が開いた。

規模別にみると、中小規模▲6.2（同▲10.2）のみ、2期連続で採算DIが改善した。大規模38.4（同38.4）は横ばいで、3期連続の改善から一服となった。一方、中規模5.8（同13.9）は前期の大幅改善の反動で8.1ポイントの悪化となったほか、小規模▲29.8（同▲28.2）も小幅ながら悪化した。

図表4 採算状況（業種別・規模別）



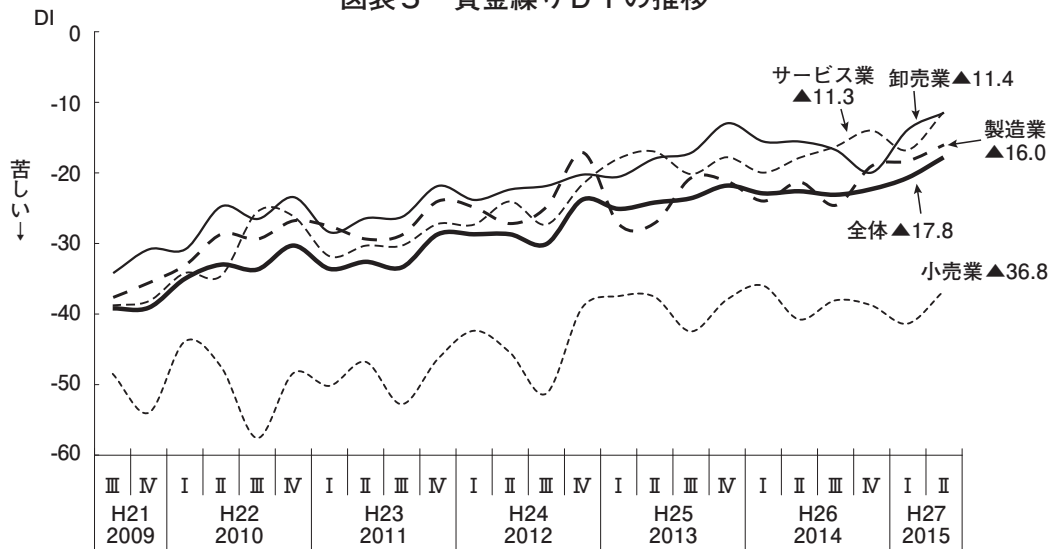
注) カッコ内は前期（平成27年1～3月）の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。

■資金繰り■

当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）で見ると、▲17.8（前期▲20.7）と3期連続で改善し、マイナス水準ながら、緩和傾向が続いている。

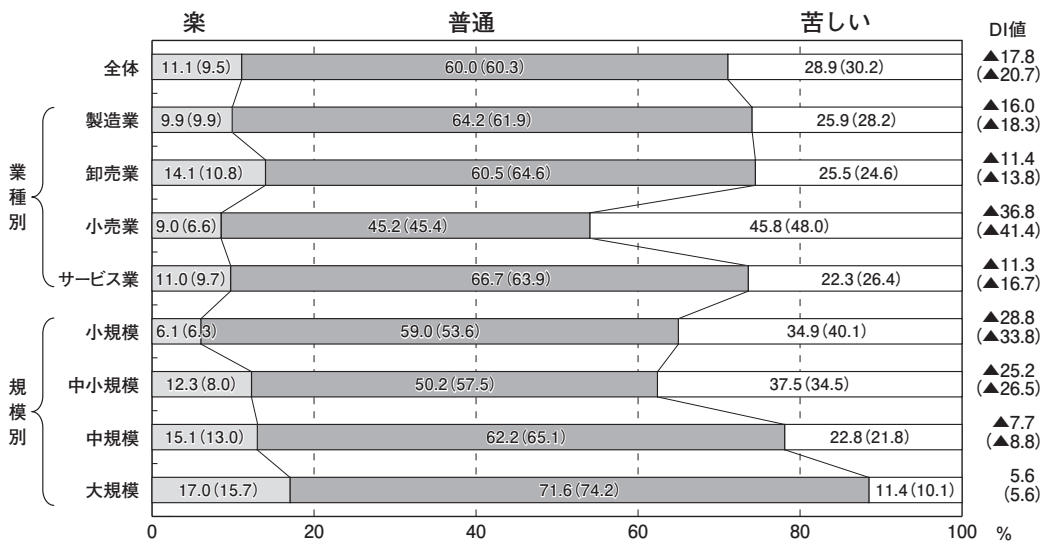
業種別にみると、全業種で資金繰りDIが改善した。製造業▲16.0（同▲18.3）は3期連続、卸売業▲11.4（同▲13.8）は2期連続の改善となったほか、小売業▲36.8（同▲41.4）は4.6ポイント、サービス業▲11.3（同▲16.7）は5.4ポイントとやや大きく改善した。

図表5 資金繰りDIの推移



規模別にみると、中規模▲7.7（前期▲8.8）が4期連続、小規模▲28.8（同▲33.8）が3期連続、中小規模▲25.2（同▲26.5）が2期連続で改善した。大規模5.6（同5.6）のみ横ばいとなったが、規模別で唯一、プラス水準を堅持している。

図表6 資金繰り状況（業種別・規模別）

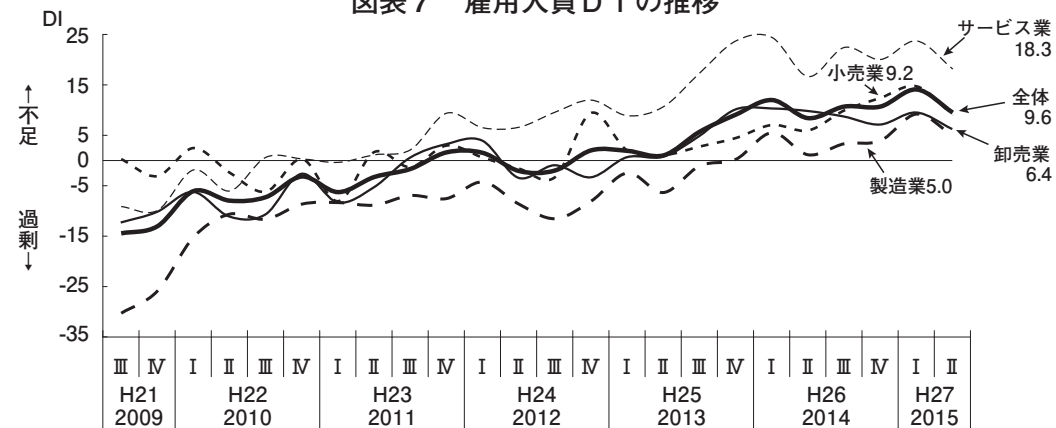


注）カッコ内は前期（平成27年1～3月）の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。

■雇用人員■

当期の雇用状況を雇用人員DI（「不足」－「過剰」）でみると、9.6（前期14.2）と4.6ポイント低下し、「不足」感の高まりが一服した。

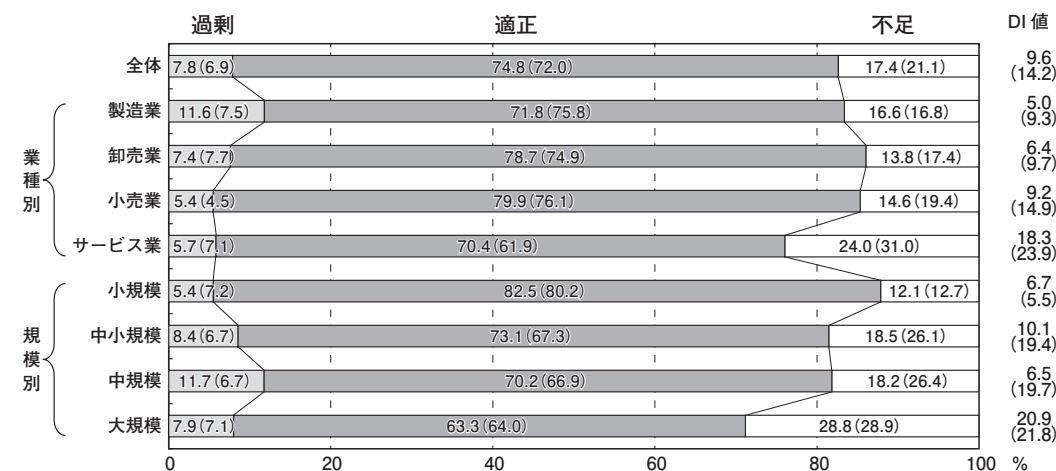
図表7 雇用人員DIの推移



業種別にみると、前期の全業種での上昇から一転して、全業種でDI値が低下した。小売業9.2（前期14.9）とサービス業18.3（同23.9）はともに5ポイント以上DI値が低下したほか、製造業5.0（同9.3）は4期ぶりにDI値が低下した。

規模別にみると、中規模6.5（同19.7）と中小規模10.1（同19.4）で比較的大きくDI値が低下した一方で、小規模6.7（同5.5）のみ、わずかながらDI値が上昇した。

図表8 雇用人員の状況（業種別・規模別）



注）カッコ内は前期（平成27年1～3月）の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。